

視察・研修会等 報告書

- ・日 時 令和 7年 7月26日(土) ～ 7月27日(日)
- ・場 所 東京都日本教育会館 一ツ橋ホール 明治大学駿河台キャンパスリバティタワー
- ・参加者 関口直久 渡辺恒
- ・項 目 ともに学ぶ地方自治が切り開く平和で豊かな社会 について

◎概 要

第67回自治体学校

(1) 説明要旨

「地方自治が切りひらく平和」が第67回自治体学校のメインテーマ。戦争が拡大しつつあるなか、ウクライナ、ガザに続いてイランにまで広がっている。

イスラエルのネタニヤフ政権を支援するアメリカトランプ政権はイランの核施設を爆撃するという決定を下しましたと西村茂金沢大学名誉教授の開催にあたり述べています。

基調講演は中山徹奈良女子大学教授が行いました。中山教授は今の日本が「戦争できる国家づくり」にまい進しているとして、南西諸島におけるミサイル部隊の配置や軍需産業育成に傾注していることを指摘。新たな戦前の構築として(1)国民監視体制の強化(2)地方自治の形骸化(3)学問の自由に対する介入をあげ、防衛予算の急増も指摘しました。

国の策動の一方で自治体独自に国の施策から地域、市民生活を守ることが強調され、軍事目的で自治体管理の港湾を利用させないことや平和をもとめる条例の制定をすすめること課題としてあげました。

記念講演として田中照巳日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)代表委員より2024年ノベル平和賞受賞までの被爆者と日本被団協をあゆみが紹介されました。

10の分科会も行われ、関口は「少子化対策を地域から考える」に、渡辺は「公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に」にそれぞれ参加しました。

(2) 主な質疑応答

(3) 参考となる点及び課題

人口減少が想定より早く進み、桐生市として重大な課題となっている。その中で、自治体に求められる視点として、子育てに関する経済的支援やハード面での子育て環境の整備、地域就労環境整備と地域に根ざした経済施策が強調された。

公共交通では「日本版ライドシェア」が導入され、タクシーの供給量が増えてもタクシー不便地域やタクシーを利用できない人の移動の課題は解決できないと指摘されました。

◎成果による当局への提言または要望等

1. 地方自治のあり方として、言われるままに実施するのではなく、住民生活を守るという視点で検討を行い、必要あれば国に対しても率直に意見を述べること。
2. 少子化対策について市政の柱として、子育て世帯への経済的支援、環境整備、保育施設等の職員への援助を強化すること。
3. 公共交通についてはこれまで利用できてこれなかった人たちにもよく意見聞き、従来の運行、車両にとらわれず、普通車の活用なども検討すること。